



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵頭 克盛

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 大久保 俊哉

TEL 06-6453-3845

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,390	1.4	3,112	15.7	3,258	13.9	2,270	13.9
28年3月期第3四半期	53,655	3.1	2,690	△4.0	2,860	△2.5	1,994	16.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,190百万円 (34.0%) 28年3月期第3四半期 2,380百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.98	—
28年3月期第3四半期	28.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	87,012		48,650	55.1		674.88
28年3月期	88,087		46,461	51.9		644.22

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 47,930百万円 28年3月期 45,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	9.7	5,000	31.8	5,000	26.7	3,300	20.2	46.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	78,698,816 株	28年3月期	78,698,816 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	7,678,784 株	28年3月期	7,675,193 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	71,021,857 株	28年3月期3Q	71,028,139 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(6) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続により企業収益や雇用・所得環境は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速懸念や米国の新政権への移行などにより為替や株価が乱高下するなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は54,390百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は3,112百万円（前年同四半期比15.7%増）、経常利益は3,258百万円（前年同四半期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,270百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

住環境事業

住設資材部門は、サイホン雨どいシステム「ジェットライン」の売上は堅調に推移しましたが、管工機材・内装材を中心としたその他住宅資材の売上が伸び悩み、部門の売上は前年同四半期を下回りました。

採光建材部門は、非住宅向けの採光ユニット製品の売上は増加基調にありますが、主力のポリカーボネート製波板、平板、加工品の売上は苦戦が続き、部門の売上は前年同四半期を下回りました。

環境・土木部門は、設計織り込み済み案件も徐々に増加し、部門の売上は前年同四半期を上回りました。

エンジニアリング部門は、主力の管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市を中心とした受注物件の減少により苦戦が続きました。

その結果、住環境事業の売上高は28,188百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失は35百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

床事業

マンション改修市場における高付加価値製品を含めた主力製品の売上が堅調に推移しました。

その結果、床事業の売上高は7,386百万円（前年同四半期比3.2%増）となりましたが、防災事業等新規開発費用の増加により営業利益は1,670百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、アジアを中心とした海外の半導体・液晶製造装置向け工業用プレートの売上が引き続き好調に推移し、売上は前年同四半期を上回りました。

また、サイン分野も物件獲得が進み前年同四半期を上回りました。その他切削用材料分野は順調に推移しましたが、大型タンク分野と市況の低迷が長引く海外向け濾過板分野は苦戦が続きました。

その結果、高機能材事業の売上高は17,513百万円（前年同四半期比0.7%増）、品種構成の影響により営業利益は1,445百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。

メディカル事業

骨接合材料は、「スーパーフィクソープMX」が頭蓋顎顔面領域を中心に堅調に推移しました。「スーパーフィクソープ」は、スポーツ整形領域への売上は伸長しましたが、整形外科領域への売上は苦戦が続きました。

その結果、メディカル事業の売上高は1,301百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期は107百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,075百万円減少し、87,012百万円となりました。これは主に電子記録債権が783百万円、受取手形及び売掛金が569百万円増加したものの、現金及び預金が2,196百万円減少したこと等により、流動資産が392百万円減少したことによるものです。また、建物及び構築物が337百万円、機械装置及び運搬具が299百万円減少したこと等により、固定資産が682百万円減少したことによるものであります。

一方、負債は、前連結会計年度末より3,264百万円減少し、38,362百万円となりました。これは主に賞与引当金が532百万円減少したことにより流動負債が532百万円減少し、退職給付に係る負債が3,766百万円減少したことにより、固定負債が2,731百万円減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より2,189百万円増加し、48,650百万円となりました。自己資本比率は、55.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成28年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

この移行により、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益として363百万円の特別利益を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,782	11,586
受取手形及び売掛金	22,604	23,173
電子記録債権	3,925	4,709
商品及び製品	7,653	7,525
仕掛品	2,087	2,556
原材料及び貯蔵品	1,825	2,010
繰延税金資産	599	583
その他	965	901
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	53,429	53,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,750	8,412
機械装置及び運搬具(純額)	5,417	5,117
土地	10,117	10,089
建設仮勘定	361	337
その他(純額)	874	881
有形固定資産合計	25,520	24,838
無形固定資産	328	315
投資その他の資産		
投資有価証券	3,568	4,115
繰延税金資産	4,137	3,664
退職給付に係る資産	60	53
その他	1,161	1,062
貸倒引当金	△118	△75
投資その他の資産合計	8,808	8,820
固定資産合計	34,657	33,975
資産合計	88,087	87,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,140	14,025
電子記録債務	468	2,068
短期借入金	1,719	1,500
1年内返済予定の長期借入金	186	186
未払法人税等	895	653
賞与引当金	956	423
その他	3,699	3,675
流動負債合計	23,066	22,534
固定負債		
長期借入金	790	650
繰延税金負債	762	766
役員退職慰労引当金	5	7
退職給付に係る負債	15,544	11,777
資産除去債務	309	309
その他	1,147	2,315
固定負債合計	18,559	15,828
負債合計	41,626	38,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	21,489	22,765
自己株式	△2,320	△2,322
株主資本合計	49,024	50,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,409
為替換算調整勘定	54	△115
退職給付に係る調整累計額	△4,364	△3,656
その他の包括利益累計額合計	△3,269	△2,362
非支配株主持分	706	713
純資産合計	46,461	48,650
負債純資産合計	88,087	87,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	53,655	54,390
売上原価	36,187	36,040
売上総利益	17,467	18,350
販売費及び一般管理費	14,777	15,238
営業利益	2,690	3,112
営業外収益		
受取配当金	85	85
持分法による投資利益	49	45
その他	167	160
営業外収益合計	302	291
営業外費用		
支払利息	26	28
売上割引	42	41
賃貸費用	34	31
その他	29	42
営業外費用合計	132	144
経常利益	2,860	3,258
特別利益		
固定資産売却益	23	1
投資有価証券売却益	218	46
退職給付制度改定益	—	363
負ののれん発生益	195	—
関係会社整理損失引当金戻入額	9	—
特別利益合計	447	411
特別損失		
固定資産処分損	18	33
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	18	60
税金等調整前四半期純利益	3,288	3,609
法人税等	1,267	1,306
四半期純利益	2,020	2,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,994	2,270

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,020	2,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	365
為替換算調整勘定	11	△186
退職給付に係る調整額	251	708
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	360	886
四半期包括利益	2,380	3,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,341	3,177
非支配株主に係る四半期包括利益	38	12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,756	7,156	17,399	1,343	53,655	—	53,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	11	78	—	143	(143)	—
計	27,809	7,167	17,478	1,343	53,798	(143)	53,655
セグメント利益 又は損失(△)	△12	1,724	1,085	△107	2,690	—	2,690

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

住環境事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に日本ポリエステル株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益195百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,188	7,386	17,513	1,301	54,390	—	54,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	18	61	—	135	(135)	—
計	28,243	7,404	17,575	1,301	54,526	(135)	54,390
セグメント利益 又は損失(△)	△35	1,670	1,445	31	3,112	—	3,112

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

会社分割及び新設会社の株式譲渡

当社は、平成29年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり、当社メディカル事業を会社分割(簡易新設分割)により新設会社へ承継させ、当該新設会社の株式の86%を帝人株式会社へ譲渡する事を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 会社分割の理由

当社は、生体内分解吸収性骨接合材料を中心としたメディカル事業を単独で運営してまいりましたが、高齢化の進行ともなう医療材料に対するニーズの多様化が進み、高機能化が求められるという環境に鑑み、高分子化学を中心とした優れた素材技術とヘルスケア事業で培ってきた開発力を有する帝人グループのもとでさらなる発展を目指すことを目的としております。

2. 会社分割の事業内容、規模

事業内容：生体内分解吸収性骨接合材料の開発、製造及び販売

規模：平成28年3月期 売上高 1,713百万円

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

4. 会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産及び負債並びに従業員

分割会社の名称：タキロン株式会社

承継会社の名称：帝人メディカルテクノロジー株式会社

承継する資産の額：1,005百万円(予定)

承継する負債の額：一百万円(予定)

承継する従業員数：60名(予定)

(注) 資産及び負債の額は平成28年9月30日の帳簿価額をもとに試算しております。

5. 分割する事業が含まれている報告セグメントの名称

メディカル事業

(注) 今回の新設分割に伴い、メディカル事業の全てが新設会社に承継されます。

6. 会社分割の時期

平成29年7月3日を予定しております。

7. 株式譲度の概要

平成29年7月3日に新設会社の株式のうち86%をタキロン株式会社から帝人株式会社へ譲渡する予定です。

8. 新設会社株式の譲渡先の名称及び概要(平成28年9月30日現在)

名称：帝人株式会社

所在地：大阪市中央区南本町1丁目6番7号

代表者：代表取締役社長執行役員 鈴木 純

事業内容：合成繊維・化成品等の研究・製造・販売他

資本金：70,816百万円

9. 株式譲度価額

1,625百万円